

日本における労働問題研究の経過と課題 —大原社会問題研究所の歴史を振り返って

法政大学大原社会問題研究所 所長

五十嵐 仁

大原社会問題研究所の創立

1919年、大原孫三郎（おおはら・まごさぶろう）により、大阪天王寺（てんのうじ）に創立

初代所長：高野岩三郎（たかの・いわさぶろう）

彼の下に、大内兵衛（おおうち・ひょうえ）、森戸辰男（もりと・たつお）、権田保之助（ごんだ。やうのすけ）、櫛田民蔵（くしだ・たみぞう）、宇野弘蔵（うの・こうぞう）、細川嘉六（ほそかわ・かろく）、久留間鮫造（くるま・さめぞう）、笠信太郎（りゅう・しんたろう）らが集まる。

大阪時代（1919～1937年）

労働・社会問題、マルクス経済学等で先駆的業績

創立直後から、各種の年鑑を編集・発行

国内外で膨大な社会・労働関係図書・資料を収集

図書購入のために、研究員を海外に派遣

東京への移転（1937年）

経済的・政治的環境の悪化により、大原氏からの財政援助打ち切り

東京市淀橋区柏木（現・西新宿）に移転

戦時下の状況の下、『日本労働年鑑』の刊行中止

1945年5月の空襲によって土蔵1棟を残して全焼

土蔵に保管されていた貴重書・原資料は消失を免れる

敗戦後の大原社会問題研究所（1945～49年）

敗戦直後における研究所の困難

戦災による建物、蔵書の一部消失、銀行預金の凍結など

さまざまな分野での研究員の活躍

高野岩三郎：日本放送協会（NHK）会長に就任

権田保之助：NHK常務理事に就任

森戸辰男：日本社会党衆院議員として憲法第25条を挿入

細川嘉六：日本共産党参議院議員で初代の国会議員団長

笠信太郎：『朝日新聞』論説主幹

研究所の再建

神田駿河台政経ビルの一室に事務所を開設

久留間鮫造を中心に新所員を採用して活動再開

1949年『日本労働年鑑』を8年ぶりに復刊

法政大学との合併（1949年）

1949年に法政大学の付置研究所となる

1951年に財団法人法政大学大原社会問題研究所を設立

本格的な活動の再開

久留間鮫造所長、宇佐美誠次郎（うさみ・せいじろう）、大島清（おおしま・きよし）、舟橋尚道

（ふなばし・なおみち）

市ヶ谷キャンパス時代の活動（1949～1986年）

研究成果の刊行

『日本労働年鑑』特集版

『マルクス経済学レキシコン』

『日本社会運動史料』第1回『新人会機関誌』

創立50周年記念「社会運動の半世紀展」開催

向坂逸郎（さきさか・いつろう）文庫の受贈（1985年）

多摩キャンパスへの移転（1986年）

研究所を多摩キャンパスに移転

財団法人を解散

総面積2,200平方メートルで、これまで最大のスペースを確保

研究活動・機能のより一層の強化・拡充

各種研究プロジェクトの組織

専門図書館・資料館としての機能強化

研究情報センターとしての拠点化—特にウェブ・サイトの充実

国際交流の促進—外国研究者の積極的な受け入れ

移転後の活動の充実

学術専門誌『大原社会問題研究所雑誌』の刊行

「労働関係文献月録」のデータベース化

「社会・労働関係文献データベース」の公開

インターネットによる所蔵資料の公開

IALHI（労働史研究機関国際協会）を通じての世界の労働関係資料館との交流

専門図書・資料集の刊行（労働旬報社、旬報社）

韓国・仁荷大学産業経済研究所との共同研究プロジェクト

金大煥所長と二村一夫所長が共同研究プロジェクトについて合意

1995年 1月、96年5月、96年10月

日韓労使関係比較の共同シンポジウム開催

法政大学大原社会問題研究所編『韓国労使関係の展開と現状』総合労働研究所、1997 年

法政大学大原社会問題研究所編『現代の韓国労使関係』御茶の水書房、1998年

主な調査研究活動—ワーキング・ペーパーの刊行

戦後社会運動史研究会

協調会研究会

現代労使関係・労働政策研究会

労働政策研究会

加齢過程における福祉研究会

労働運動再活性化国際比較研究会

研究所の定期刊行物

『日本労働年鑑』（旬報社刊）

研究所発足の翌年（1920年）から刊行。専門年鑑としては日本で最も古い

『大原社会問題研究所雑誌』（法政大学出版局刊）

若手研究者の登竜門、年間20本前後の投稿、レフリーによる審査

最近の主要刊行物

復刻シリーズ：協調会機関誌『労働雑誌 人と人』

労働旬報社、旬報社からの刊行物

『社会労働大年表』（1987年）

『日本の労働組合100年』（1995年）

『日本労働運動資料集成』（2005～2006年）

『社会労働大事典』（2011年）

所蔵図書・資料の概要－和書12万冊、洋書5万冊、計17万冊

エルパッハー文庫：世界有数の無政府主義にカンするコレクション

協調会文庫：協調会図書館旧蔵の蔵書全てを引き継いだ

向坂文庫：故向坂逸郎氏旧蔵の約7万冊相当の蔵書・資料を受贈

労働組合史：戦後刊行されたものを中心に約3,500点

原資料

労働組合関係資料：組合同盟、産別会議、全国・産別組織の大会資料など900メートル

農民組合関係資料：日本農民組合、全国農民組合本部資料など

裁判記録：治安警察法、治安維持法、松川事件、メーデー事件など

米騒動関係資料：細川嘉六を中心に収集した資料

ポスター・コレクション

マルクス資本論初版本：クーゲルマン宛献辞とサイン入り

最近の取り組み

研究所創立90周年記念フォーラムの開催（2009年）

研究所創立90周年記念事業としての『社会労働大事典』の刊行準備

『日本労働年鑑』第80集刊行記念イベント「三池争議と向坂逸郎」

労働運動再活性化国際会議一日・韓・米・オーストラリア4カ国の比較（12月）

研究所のスタッフ：日常業務に従事しているのは24人

所長 1人（専任研究員） 副所長 1人（学部教員）

専任研究員 3人

兼任（非常勤）研究員 9人

専任職員 4人（うち嘱託 2人）

臨時（非常勤）職員 8人

客員研究員 若干名

嘱託研究員 約100人

研究所の3つの役割

①社会・労働関係の専門図書館・資料館としての図書・資料の収集・公開

②研究支援に役立つ研究情報センターとしての活動の活性化と情報発信

③現代日本が直面する社会・労働問題の解決に資する研究成果の排出

課題1：中心は労働問題研究－日本における労働の3つのミラクル

①ワーキングプア－働いても生活できない劣悪な賃金

②過労死・過労自殺－働きすぎて死に至る労働

③不払い残業－働いても対価が支払われない「サービス残業」

08年度：100万円以上が1553社、割増賃金は196億1351万円

背景としての「強制された自発」－内面化された資本の支配

課題2：現代的な問題への取り組み

貧困や格差の縮小と内需の拡大

非正規化問題の解決とディーセントワークの実現

労働運動の再活性化－社会的ユニオニズムの可能性

歴史的背景の掘り起こしと教訓の解明－縦の深化

国際比較による問題解決に向けての手がかり－横の広がり